

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第139期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** セーレン株式会社

**【英訳名】** SEIREN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川田達男

**【本店の所在の場所】** 福井市毛矢1丁目10番1号

**【電話番号】** (0776)35-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理担当 林達郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山1丁目1-1(新青山ビル東館)

**【電話番号】** (03)5411-3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京本社総務部長 猿橋辰朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間	第138期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	58,591	65,179	21,852	22,212	79,907
経常利益	(百万円)	2,548	3,573	1,366	1,082	3,744
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,794	1,811	880	623	1,808
純資産額	(百万円)	-	-	44,856	45,619	45,216
総資産額	(百万円)	-	-	91,702	88,432	89,024
1株当たり純資産額	(円)	-	-	738.00	753.27	746.13
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.94	30.23	14.69	10.40	30.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	48.2	51.0	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,334	5,555	-	-	10,061
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,329	1,532	-	-	1,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,908	3,628	-	-	8,121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	3,778	4,133	3,836
従業員数	(名)	-	-	4,610	4,660	4,641

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は就業人員である。

3 第138期第3四半期連結累計(会計)期間、第139期第3四半期連結累計(会計)期間及び第138期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,660 (597)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,467 (333)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の人数である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
オートモーティブ事業	4,451	
ハイファッション事業	4,054	
エレクトロニクス事業	938	
インテリア・ハウジング事業	530	
メディカル事業	500	
その他の事業	8	
合計	10,484	

- (注) 1 当社企業集団の各事業は、素材の委託を受けて加工を行う部分と、素材を仕入れて加工を行い販売する部分からなり、各々の加工高を生産実績としている。  
 2 金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産形態をとらない製品が多いため、セグメントごとに受注状況の記載はしていない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
オートモーティブ事業	10,532	
ハイファッション事業	7,149	
エレクトロニクス事業	1,521	
インテリア・ハウジング事業	1,617	
メディカル事業	1,182	
その他の事業	207	
合計	22,212	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、第3四半期連結会計期間の当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略している。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期における日本経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の拡大や、景気刺激策による消費の拡大により、企業の収益は緩やかな回復を見せているが、その一方では高止まりする失業率と長期化するデフレ、さらに原材料の価格高騰や円高など、先行きの不透明感は払拭されない状況である。このような経営環境のなか、当社グループは「新たな価値創造への挑戦！」をスローガンに「特命プロジェクト」を推進し、21世紀型の新事業創出に取り組んでいる。また、重点課題として企業体質の強化にも取り組み、徹底した経費削減や生産性向上ならびに業務の効率アップを行った。さらにグループ関連会社についても、事業の見直しによる経営資源の効率化を行った。

なお、第1四半期より、連結子会社2社における減価償却方法を変更している。これにより、減価償却費は5億51百万円増加している。また、KBセーレン(株)における負ののれん償却額の計上が第1四半期で終了し、営業外収益の負ののれん償却額は前年同期比5億49百万円減少している。

当第3四半期の連結会計期間の業績は、売上高222億12百万円（前年同四半期比 1.6%増）、営業利益11億34百万円（同 2.5%減）、経常利益10億82百万円（同 20.7%減）、四半期純利益6億23百万円（同 29.2%減）となった。

当第3四半期連結会計期間のセグメントの概況は次のとおりである。なお、セグメントごとの前年同四半期比較は、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメントに組み替えたうえでを行い、参考として記載している（組み替え後のセグメント情報は、「セグメント情報」の追加情報に記載）。

オートモーティブ事業では、新興国の経済成長による海外需要増を受け、海外子会社においては増収増益となった。一方国内においては、9月に終了したエコカー補助金制度の反動による自動車販売台数の減少と円高の影響も受け、減収減益となった。当事業の売上高は105億32百万円（前年同四半期比 2.2%増）、営業利益7億44百万円（同 22.3%減）となった。

ハイファッション事業では、デフレの長期化と消費者の節約志向の定着により、ファッション市場での競争は厳しさを増している。このようななか、ビスコテックスのファッション事業は、高い付加価値と多品種・小ロット・短納期による差別化が市場に評価され、堅調に売上高・利益を伸ばした。また、KBセーレン(株)の原系事業は、特殊原系の差別化と高品質・安定供給力が市場で評価され、原系製造の北陸合織工場ではフル操業が続き、堅調に売上高を伸ばしている。当事業の売上高は71億49百万円（前年同四半期比 5.1%増）、営業利益は3億61百万円（同 26.6%増）となった。当社グループは昨年12月に、タイ子会社のサハセーレンにおける衣料の一貫生産基地の建設を決議した。既に国内市場で高い評価を受けるビスコテックスをはじめ、当社グループの原系、織編、加工、裁断・縫製の一貫生産機能に加え、自動車内装材で培った海外での生産管理と品質管理の経験を活かした当社グループの高付加価値・高品質の衣料製品を、世界中のお客様にお届けできるものと考えている。

エレクトロニクス事業では、新興国の経済成長やエコポイント制度等の政策効果を受けて市況は緩やかに回復した。高まる市場ニーズを受け、KBセーレン(株)の高性能導電系「ベルトロン®」は前年同期比で大幅な増収増益となった。一方、電磁波シールド材「プラット®」やPDP用電磁波シールド材の繊維メッシュ商品は、低価格品の市場参入と円高の影響を受け、大きく売上高を落とした。量産を開始した次世代PDP用電磁波シールド材のフィルム・メッシュ商品については、生産効率アップと原価低減を進めながら継続して収益力アップをはかっていく。当事業の売上高は15億21百万円（前年同四半期比 21.6%減）、営業損失は94百万円（前年同四半期は営業利益10百万円）となった。

インテリア・ハウジング事業では、住宅エコポイントなどの政策効果により、住宅着工戸数は緩やかに回復基調に移った。ハウジング資材事業の主力商品「ラミテクト®」や床養生シート「ヌレイン」は堅調に売上高を伸ばした。また、市場ニーズにマッチした省エネ対応商品の遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® RX」ならびに遮熱型ハウスラップ材「ラミテクト® サーモ」も着実に売上高を伸ばしている。事業全般において強力に原価低減を進め、前年同期比で大幅な増益となった。当事業の売上高は16億17百万円（前年同四半期比 13.6%増）、営業利益は1億78百万円（同 105.1%増）となった。

メディカル事業では、化粧品事業は通信販売に重点をおいた新規顧客の拡大で、前年同期比で増収増益となった。メディカル資材ではKBセーレン(株)の伸縮性貼付剤基布が市場シェアを伸ばし、生産拠点である長浜工場の構造革新による品質の高度化と生産効率の向上により、前年同期比で大幅な増収増益となった。同じくKBセーレン(株)の特殊伸縮性不織布「エспанシオーネ®」においても堅調に売上高・利益を維持した。一方、(株)ナゴヤセーレンの事業転換の影響により、同社における医療資材事業の売上高が65百万円の減収となった。当事業の売上高は11億82百万円（前年同四半期比 2.7%減）、営業利益は2億57百万円（同 22.6%増）となった。

その他の事業では、いずれの事業も概ね堅調に推移し、事業全体で増収増益となった。当事業の売上高は2億7百万円（前年同四半期比 30.2%増）、営業利益は62百万円（同 11.5%増）となった。なお、(株)ナゴヤセーレンは従来の繊維関連事業から、保有資産を有効に活用した土地賃貸事業への事業転換を進めており、来期以降の収益に寄与する予定である。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金などの流動資産は増加したが、設備等の減価償却により有形固定資産が減少し、全体で前期末と比較して5億92百万円減少の884億32百万円となった。負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したが、借入金の減少などにより9億94百万円減少し、428億13百万円となった。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少があったが、利益剰余金の増加により4億2百万円増加し、456億19百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、41億33百万円と第2四半期連結会計期間末と比べ96百万円の減少となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9億24百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は25億36百万円の収入）となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億38百万円、減価償却費15億51百万円、賞与引当金の減少7億21百万円、棚卸資産の増加8億34百万円によるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億20百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は66百万円の支出）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億63百万円によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億8百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は19億27百万円の支出）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出5億93百万円によるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10億82百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
Saha Seiren C o . , Ltd.	タイ プラチンプリ県	ハ イ フ ァ ッ シ ョ ン	衣料用織 維製品一 貫製造工 場建設・ 設備導入	3,000		自己資金	平成23年 4月	平成28年 12月	350千 m / 月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	64,633,646	64,633,646		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成17年6月28日 株主総会特別決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	266
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	266,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,174
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,174 資本組入額 587
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		64,633		17,520		10,834

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,905,900	599,059	
単元未満株式	普通株式 19,746		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		599,059	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10-1	4,708,000		4,708,000	7.28
計		4,708,000		4,708,000	7.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	590	591	509	539	540	519	520	573	592
最低(円)	557	474	449	456	494	481	492	506	556

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部による。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、新橋監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,278	4,000
受取手形及び売掛金	2, 3 21,267	2 19,635
商品及び製品	6,415	5,874
仕掛品	1,941	1,870
原材料及び貯蔵品	2,747	2,245
その他	1,791	1,872
貸倒引当金	11	29
流動資産合計	38,430	35,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 22,601	1 23,807
機械装置及び運搬具(純額)	1 10,797	1 12,695
工具、器具及び備品(純額)	1 374	1 479
土地	9,485	9,491
その他(純額)	1 619	1 792
有形固定資産合計	43,877	47,266
無形固定資産	587	648
投資その他の資産		
その他	5,585	5,684
貸倒引当金	48	45
投資その他の資産合計	5,536	5,639
固定資産合計	50,002	53,554
資産合計	88,432	89,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,939	11,159
短期借入金	6,060	6,338
未払法人税等	902	433
賞与引当金	386	1,072
その他	4,123	3,268
流動負債合計	24,412	22,272
固定負債		
長期借入金	11,561	14,275
役員退職慰労引当金	215	237
退職給付引当金	5,674	5,797
負ののれん	209	517
その他	739	706
固定負債合計	18,400	21,535
負債合計	42,813	43,808

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	17,210	15,997
自己株式	3,928	3,928
株主資本合計	47,639	46,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	176
為替換算調整勘定	2,669	1,891
評価・換算差額等合計	2,499	1,715
少数株主持分	479	503
純資産合計	45,619	45,216
負債純資産合計	88,432	89,024

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	58,591	65,179
売上原価	46,358	50,871
売上総利益	12,233	14,307
販売費及び一般管理費	1 10,924	1 10,974
営業利益	1,309	3,333
営業外収益		
受取利息	55	64
受取配当金	33	42
負ののれん償却額	857	307
為替差益	99	-
雇用調整助成金	338	128
その他	118	175
営業外収益合計	1,502	719
営業外費用		
支払利息	231	180
為替差損	-	273
その他	32	24
営業外費用合計	264	479
経常利益	2,548	3,573
特別利益		
固定資産売却益	20	32
助成金収入	300	200
その他	14	13
特別利益合計	335	246
特別損失		
固定資産処分損	30	63
特別退職金	22	-
投資有価証券評価損	24	191
事業整理損	-	148
その他	10	70
特別損失合計	88	473
税金等調整前四半期純利益	2,795	3,346
法人税等	981	1,537
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,808
少数株主利益又は少数株主損失( )	19	2
四半期純利益	1,794	1,811

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,852	22,212
売上原価	16,953	17,293
売上総利益	4,898	4,918
販売費及び一般管理費	1 3,735	1 3,783
営業利益	1,163	1,134
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	10	16
負ののれん償却額	287	10
雇用調整助成金	82	34
その他	46	37
営業外収益合計	442	123
営業外費用		
支払利息	67	54
為替差損	159	111
その他	13	9
営業外費用合計	240	175
経常利益	1,366	1,082
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券評価損戻入益	-	71
その他	0	13
特別利益合計	1	92
特別損失		
固定資産処分損	9	37
投資有価証券評価損	18	-
特別損失合計	27	37
税金等調整前四半期純利益	1,340	1,138
法人税等	447	508
少数株主損益調整前四半期純利益	-	629
少数株主利益	12	6
四半期純利益	880	623

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,795	3,346
減価償却費	4,190	4,508
負ののれん償却額	857	307
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	13
賞与引当金の増減額(は減少)	600	685
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	123
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	22
受取利息及び受取配当金	88	107
支払利息	231	180
為替差損益(は益)	121	168
事業整理損失	-	148
投資有価証券評価損益(は益)	24	191
固定資産処分損益(は益)	9	31
売上債権の増減額(は増加)	2,784	1,761
たな卸資産の増減額(は増加)	1,927	1,263
仕入債務の増減額(は減少)	3,120	1,711
未払消費税等の増減額(は減少)	293	15
その他	104	548
小計	7,680	6,531
利息及び配当金の受取額	88	107
利息の支払額	233	187
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	201	896
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,334	5,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,502	1,355
有形固定資産の売却による収入	45	39
投資有価証券の取得による支出	19	316
その他	146	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,329	1,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,820	692
長期借入れによる収入	2,277	-
長期借入金の返済による支出	1,731	2,300
配当金の支払額	599	599
少数株主への配当金の支払額	15	13
その他	19	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,908	3,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219	296
現金及び現金同等物の期首残高	3,559	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,778	1 4,133

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。                      これにより、営業利益と経常利益は、それぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は61百万円減少している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更                      有形固定資産(リース資産除く)                      連結子会社であるKBセーレン(株)の有形固定資産の減価償却方法は、従来から定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更している(ただし、建物については定額法を継続している)。                      この変更は、平成17年7月に事業を譲り受け営業活動を開始して以来、衣料を主とした繊維事業から工業資材事業への積極的な事業展開を背景として、商品サイクルの短期化傾向に対応し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものである。                      また、連結子会社であるViscotec Automotive Products LLCの機械の減価償却の方法は、従来から定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更している。                      この変更は、米国市場における自動車需要の急激な変化を背景として、商品サイクルの短期化による設備の操業度の上昇傾向ならびに修繕費の逦増傾向を考慮し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものである。                      これら連結子会社2社における減価償却方法の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ551百万円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、(追加情報)として、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 69,506百万円 2 手形債権流動化 受取手形譲渡高は650百万円である。 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 404百万円 支払手形 116百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 71,171百万円 2 手形債権流動化 受取手形譲渡高は649百万円である。 上記の金額は額面金額より買取留保金額を控除している。 3 連結会計年度末満期手形の会計処理

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 1 給料賞与等 5,026百万円 2 賞与引当金繰入額 191百万円 3 退職給付費用 317百万円 4 貸倒引当金繰入額 4百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 1 給料賞与等 4,827百万円 2 賞与引当金繰入額 161百万円 3 退職給付費用 285百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 1 給料賞与等 1,594百万円 2 賞与引当金繰入額 191百万円 3 退職給付費用 103百万円 4 貸倒引当金繰入額 4百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 1 給料賞与等 1,544百万円 2 賞与引当金繰入額 161百万円 3 退職給付費用 98百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,919百万円	現金及び預金 4,278百万円
預入期間が3か月超の定期預金等 140 "	預入期間が3か月超の定期預金等 145 "
現金及び現金同等物 3,778百万円	現金及び現金同等物 4,133百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	64,633,646

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,708,011

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	299	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	オート モーティ ブ (百万円)	ハイ ファッ ション (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	インテリア・ ハウジング (百万円)	メディカル (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,454	6,862	1,939	1,424	1,011	159	21,852		21,852
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		4	163	10		233	411	(411)	
計	10,454	6,866	2,103	1,434	1,011	392	22,263	(411)	21,852
営業利益又は 営 業損失( )	946	191	29	75	178	56	1,418	(255)	1,163

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	オート モーティ ブ (百万円)	ハイ ファッ ション (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	インテリア・ ハウジング (百万円)	メディカル (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	25,106	20,362	5,357	4,048	3,224	492	58,591		58,591
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	17	385	32		689	1,128	(1,128)	
計	25,109	20,380	5,742	4,081	3,224	1,181	59,720	(1,128)	58,591
営業利益又は 営 業損失( )	1,240	263	244	124	431	172	1,986	(677)	1,309

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び用途の類似性を勘案して区分している。

2 各事業の主な製品等

- (1) オートモーティブ.....自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2) ハイファッション.....各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス.....電磁波シールド材、防塵着、電子機器、工業用製品
- (4) インテリア・ハウジング...建築用資材、インテリア用資材、不動産
- (5) メディカル.....化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品
- (6) その他.....コンピュータソフトウェア、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,049	2,007	1,795	21,852		21,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159	882	3	2,045	(2,045)	
計	19,208	2,889	1,799	23,897	(2,045)	21,852
営業利益	767	369	225	1,362	(199)	1,163

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,322	4,141	4,127	58,591		58,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,482	2,064	16	4,562	(4,562)	
計	52,805	6,205	4,143	63,154	(4,562)	58,591
営業利益	1,397	555	88	2,041	(732)	1,309

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・中国、タイ

(2) その他の地域・・・ブラジル、米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	2,487	2,435	4,922
連結売上高(百万円)			21,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	11.1	22.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	5,380	5,890	11,271
連結売上高(百万円)			58,591
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	10.1	19.2

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・中国、タイ

(2) その他の地域・・・ブラジル、米国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開している。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オートモーティブ」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「インテリア・ハウジング」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりである。

- (1) オートモーティブ.....自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2) ハイファッション.....各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス.....電磁波シールド材、防塵着、電子機器、工業用製品
- (4) インテリア・ハウジング...建築用資材、インテリア用資材
- (5) メディカル.....化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	オート モーティ ブ	ハイ ファッ ション	エレク トロ ニクス	インテ リア・ ハウ ジ ン グ	メ ディ カ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,079	20,793	4,749	4,264	3,676	64,563	615	65,179		65,179
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		10	490	5		505	699	1,204	1,204	
計	31,079	20,803	5,239	4,269	3,676	65,069	1,315	66,384	1,204	65,179
セグメント利益又は損 失( )	2,547	1,008	278	282	631	4,191	185	4,377	1,044	3,333

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,044百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,042百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

減価償却方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より連結子会社2社の減価償却方法を変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失( )は、オートモーティブ事業で382百万円、ハイファッション事業で53百万円、エレクトロニクス事業で34百万円、インテリア・ハウジング事業で2百万円及びメディカル事業で78百万円少なく計上されている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	オート モーティ ブ	ハイ ファッ ション	エレク トロニ クス	インテ リア・ ハウ ジング	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,532	7,149	1,521	1,617	1,182	22,004	207	22,212		22,212
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2	184			187	209	396	396	
計	10,532	7,152	1,706	1,617	1,182	22,191	417	22,068	396	22,212
セグメント利益又は 損失( )	744	361	94	178	257	1,446	62	1,509	374	1,134

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用373百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメントに組み替えると、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	オート モーティ ブ	ハイ ファッ ション	エレク トロニ クス	インテ リア・ ハウ ジング	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,961	20,218	5,357	4,048	3,513	58,099	492	58,591		58,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	17	385	32		439	689	1,128	1,128	
計	24,964	20,235	5,742	4,081	3,513	58,538	1,181	59,720	1,128	58,591
セグメント利益又は 損失( )	1,287	463	168	155	487	2,225	172	2,397	1,088	1,309

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,088百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,147百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメントに組み替えると、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	オート モーティ ブ	ハイ ファッ ション	エレク トロ ニクス	インテ リア・ハウ ジング	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,310	6,803	1,939	1,424	1,215	21,692	159	21,852		21,852
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	4	163	10		178	233	411	411	
計	10,310	6,807	2,103	1,434	1,215	21,870	392	22,263	411	21,852
セグメント利益又は 損失( )	957	285	10	86	209	1,550	56	1,606	443	1,163

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用425百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
753円27銭	746円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,619	45,216
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,140	44,712
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	479	503
普通株式の発行済株式数(千株)	64,633	64,633
普通株式の自己株式数(千株)	4,708	4,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	59,925	59,925

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 30.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,794	1,811
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,794	1,811
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,925	59,925
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権 (普通株式266千株)	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 10.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	880	623
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	880	623
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,925	59,925
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要	新株予約権 (普通株式266千株)	

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2 【その他】

第139期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月27日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	299百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 近藤久晴印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 柴田純孝印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 戸田博之 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 平野秀輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。